

積算基準（単価・歩掛）

【建築・住宅編】

令和3年7月

工事費の積算基準及び単価の公表について（建築・住宅編）

1. 総則

(1) はじめに

本公表図書は、長崎県土木部営繕課（以下「営繕課」という。）が発注する建築・電気設備・機械設備工事（営繕課が依頼し地方機関が発注する工事を含む）の積算基準のうち、独自に制定している基準及び独自調査により決定した単価を公表するものである。

(2) 内容

イ. 積算基準

営繕課において適用している積算基準は以下の通り。

総括	長崎県公共建築工事積算基準
共通費	長崎県公共建築工事共通費積算基準 ただし、営繕課公営住宅建設班における新築工事（共同住宅）における共通費率については、公共住宅建築工事積算基準による。
単価・歩掛	公共建築工事標準単価積算基準 公共建築工事積算研究会参考歩掛り 営繕積算システム等開発利用協議会歩掛り・参考資料（注1）
運用	長崎県公共建築工事積算基準等資料
数量	公共建築数量積算基準 公共建築設備数量積算基準
（解体工事）	解体工事の内訳書書式及び数量積算基準

注1. 当該歩掛り・参考資料は従前より適用していたが、平成28年4月から公表している。

上記積算基準のうち、総括の基準である「長崎県公共建築工事積算基準」、共通費の基準である「長崎県公共建築工事共通費積算基準」、積算基準の運用である「長崎県公共建築工事積算基準等資料」、解体工事の積算基準である「解体工事の内訳書書式及び数量積算基準」については、長崎県独自に制定している。また、その他の基準については、国が制定した基準を準用しており、これらの基準は既に公表されている。本書には長崎県が独自に制定した基準及び国が公表している基準の「市販公表図書」等を掲載している。

ロ. 単価

本書には、市販公表単価表（※）に掲載されていない単価について、独自に市場取引価格の実態を調査し、その結果を基に決定した単価を掲載している。

なお、生コンの単価の地域割は、「生コン単価地区割図」による。

※一般財団法人 経済調査会 発行の「積算資料電子版」(月刊 積算資料、積算資料 別冊を含んだもの)及び一般財団法人 建設物価調査会 発行の「Web建設物価」(月刊 建設物価を含んだもの)に掲載されている単価をいう。

(3) その他

イ. 産業廃棄物処理価格(アスファルト塊、コンクリート塊、汚泥及び木材)、残土処分価格については、別途公表されている「産業廃棄物処理業者一覧表・単価(A s, C o)」、「木くず処理業者一覧表・単価」等を参照のこと。

ロ. 「市販公表単価表」を発行している両団体【一般財団法人 経済調査会及び一般財団法人 建設物価調査会】の許可を受けずに、本図書と「市販公表単価表」の情報を複合させた単価表(電子媒体を含む)を作成し、これを第三者に販売することは、禁じられている。

ハ. 本書の内容に関する質問は、原則として受け付けない。

ニ. 本書は、令和3年7月1日以降に起工する工事から適用する。

なお、年度途中で資材価格が著しく変動した場合、本書の単価を変更することもある。

2. 積算基準

(1) 営繕課が適用している積算基準

(総括)

積算基準名	市販公表図書等
長崎県公共建築工事積算基準（令和3年7月）	（本書に掲載）

(共通費)

積算基準名	市販公表図書等
長崎県公共建築工事共通費積算基準（平成29年2月）	（本書に掲載）
(1. (2)の表中ただし書きの共通費率) 公共住宅建築工事積算基準（令和元年度版）	公共住宅建築工事積算基準（令和元年度版） （編集）公共住宅事業者等連絡協議会

(単価・歩掛り)

積算基準名	市販公表図書等
公共建築工事標準単価積算基準（令和3年改定）	国土交通省のホームページに掲載 公共建築工事積算基準 （発行）（一財）建築コスト管理システム研究所
公共建築工事積算研究会参考歩掛り（令和3年） 営繕積算システム等開発利用協議会歩掛り（令和3年版） 営繕積算システム等開発利用協議会参考資料（令和3年版）	国土交通省のホームページに掲載

(運用)

積算基準名	市販公表図書等
長崎県公共建築工事積算基準等資料（令和3年7月）	（本書に掲載）

(数 量)

積算基準名	市販公表図書等
公共建築数量積算基準 (平成29年改定)	国土交通省のホームページに掲載
公共建築設備数量積算基準 (平成29年改定)	公共建築工事積算基準 (発行) (一財)建築コスト管理システム研究所

(解体工事)

積算基準名	市販公表図書等
解体工事の内訳書書式及び数量積算 基準 (平成30年7月)	(本書に掲載)

以降、以下の内容を掲載している。

- (1) 長崎県公共建築工事積算基準
- (2) 長崎県公共建築工事共通費積算基準
- (3) 長崎県公共建築工事積算基準等資料
- (4) 解体工事の内訳書書式及び数量積算基準
- (5) 県独自調査の単価